

# 市議会だより

明日への

かけはし通信 No.01

2022年 3月発行

発行：徳島市議会議員 かけはし学事務所  
770-0824 徳島市南出来島町2丁目



これまでも、これからも  
「住みやすい街」であり続けるために！



## 徳島市立木工会館の 廃止について

遠藤市政時代に耐震不足により木工会館は耐震工事に着手せず、廃止という方針が決定。

その後、施設を指定管理で運営している地場産業振興協会などの木工業界関係者からの存続要望が出され、市民を巻き込んだ運動が展開されるに至った。途中、市長選挙を挟み、木工会館の存続か廃止かで議論は継続され、現在は内藤市長と木工関係者との話し合いもとん挫しており、内藤市長リコールにも関係する。

徳島市立木工会館については、私自身も同僚議員らと何度も足を運び、協会役員からも話を聞き、検討を重ねたが、最終的には数億円の経費をかけて耐震化を行ってまでの存続に価値が見いだせず、閉館やむなしとの判断をした。

木工業界関係者の気持ち、福島地区の住民感情を加味しても、徳島市の財政状況、木工業界の未来を見据えた取り組みなどを考えると、木工会館での継続ではなく、アミコビルでの新産業支援施設への移転などに活力を求めざるべきであるという判断である。

## 内藤市長による子育て 支援施設の認可に 関する撤回について

内藤市長当選直後、保育園入所希望児童（いわゆる待機児童）解消に向けての認定こども園増園に関する補助金撤回について議論が交わされました。

市長の言い分は、現在の保育士さんの不足状況を置き去りにして、園だけを増設しても根本的な解決にはならず、まず取り組むべき課題は保育士さんの確保に向けた施策の充実である。

施設の増園にやみくもに補助金を使っても、将来的な徳島市の負担等を考えれば過大投資になるとともに、保育士不足からくる既保育所への影響もあり、徳島市内での認定こども園の増園は再検討の余地ありとの判断である。

この件に関しては、**施策の決定において市長選挙後の市議会内の権力争いからくる面も否めないにしても、市長の判断である保育士不足、徳島市の財政負担などを考えると妥当な判断であると考え、採決に当たっては賛成をしたものである。**

## 徳島都市開発(株)への融資について

徳島市のまちづくりにおいてアミコビルは雇用・地域経済の重要な拠点施設であり、万一、徳島都市開発倒産という事態を招くと、アミコビルは地権者・権利者が多数存在し、地権者・権利者の調整・整理にかなりの時間を要することが想像され、その間は、アミコビル既存店舗の営業継続も困難となり、空洞化した廃墟ビルが徳島駅前が存在することとなるなど、かなりの混乱が生じることが予想される。

その結果、雇用・地域経済に多大なる停滞を招くとともに、駅前地区のみならず徳島市内の商業地域全体の活力にも影響が及ぶことが予想される。したがって、地域産業の核となるアミコビルの再生は、地域経済の活性化にとっても非常に重要であり、意義があることである。

徳島都市開発の経営再建においては、かなり難易度の高い外科的手術が必要とされるが、**手術に耐えうることのできる体力は現在の徳島都市開発にも、そして、徳島市の経済にも残っておらず、まずは、内科治療を施しながら体力の回復を早期に図り、その回復をまって外科的な手術にとりかかるべきであると考えられる。**

外科的手術を急ぐがあまり体力の回復を促す内科治療を怠ると、外科的手術のあまりの痛みにも耐えることができず、ショックにより寿命を終える事態となる。

徳島市のまちづくりを主眼に置くとするならば、いったん徳島都市開発の延命策として融資の実行を行うことで経営改善による業績向上を図るなどの体力の回復を促し、今後計画される市街地再開発基本計画の策定とあわせ、徳島都市開発の外科的手術、すなわち、経営陣の見極めと再生へのステップ、地権者・権利者との契約変更、金融機関との条件変更を含む財政的な改革に着手し、新生・徳島都市開発のもと、アミコビルをリニューアルするとともに、駅前そして中心市街地の活性化に取り組んでいくべきであると考え。

## 音楽ホールについて

県・市強調で取り組んでいる音楽ホール建設。これまでも建設場所、建設費などで市民を二分した議論が重ねられてきました。

そして、今もなおJRの新駅設置など、いくつかの問題を抱えつつ、既存公共施設の解体工事などが始まろうとしています。

私は全くの音楽音痴、文化的素養のない人間。でも、徳島市には音楽ホールは必要だと思ってます。文化・芸術・スポーツなどは人間の暮らしを豊にしてくれます。時には、非日常の世界へ私たちをいざなってくれるのです。

人生100年時代。これまでの生き方と違って当たり前なのです。**人間が人間らしく生きていくための潤滑油が、音楽であり、芸術なのではないでしょうか？**

60歳で音楽に目覚めても、まだ40年間この街で生きていくのです。10年後に音楽ホールができて、30年間この施設を使う時間があります。

どんなホールができるのか、市民なら、そして県民なら、自分たちのホールがどのように造られるか、しっかりと見守る必要があると思います。

## 阿波踊り事業について

遠藤市政時代の徳島市観光協会破産・解散問題から続き、内藤市政での阿波踊り実行委員会解散へと至る経緯については、関係者間の覇権争いに起因している。長年続く徳島市観光協会の不透明な部分（赤字体質等）の解決に乗り出した前遠藤市長の意図は理解するものの、その解決策を模索する過程においては、**あまりにも無計画であり、配慮の無さからくる失政と言わざるを得ない。**

その間のしこりを色濃く残し前回の市長選挙が行われ、結果として現内藤市政が誕生することとなるが、現市政においても遠藤時代のしこりをそのまま引き継ぐこととなり、前政権時の施策をひっくり返すという経過となりました。

この期に及んでは、阿波踊り事業についてはもう一度原点に立ち返ることが、問題の解決策の早道である。踊りたい人たち、踊りを見たい人たち、そして、阿波踊りを生業の糧としている人たちの純粋な気持ちを持ち寄り、夏の阿波踊りの開催規模を縮小しながら、郷土の誇りを維持し続ける作業を根気よく積み重ねなければならない。

## 遠藤彰良前徳島市長への 損害賠償請求について

徳島市が撤退した新町西地区再開発事業をめぐり、市が地権者でつくる再開発組合に和解金を支払ったのは遠藤彰良前徳島市長の判断に原因があるとして、徳島市が、和解金など4億5878万2291円を賠償するよう遠藤前市長に請求。新町西地区の再開発については、これまでも政治的なテーブルにのり、原元市長時代に議論されてきた。最終的には、前々回の市長選挙において、再開発にかかる金額が高額ゆえに、市民からは白紙撤回の意思決定がなされ、再開発に関しては終焉を迎えた。

その後、再開発組合と徳島市において賠償金などにおける訴訟が提起され、紆余曲折を経て令和3年に和解が成立した。

今回の求償権の行使は、再開発組合と遠藤氏との白紙撤回表明後の信頼関係の欠落と其後の無策を由来とすることによる損害賠償であるとして、前市長個人への請求とされているが、色々な角度から検証するにしても、前市長への請求は決して認められるべきものではないと考える。

前々回の市長選挙戦を通じて、再開発計画推進と計画撤回が争点となったが、市民の審判の結果を受け、白紙撤回へと遠藤前市長は舵を切ったものであり、その後の経緯については、行政上の手続き等の過程であり、和解金額などについては司法の判断を仰いだうえでの確定とならざるを得なかったという遠藤前市長の主張は理解できるものである。

和解金については建設費の高騰や完成後の音楽ホールの維持費などを考えると、市民の判断による白紙撤回を実現するための『民主主義のコスト』であると考えるのが普通であるとともに、選挙の争点としての結論から導き出された方針に対する首長への賠償訴訟の提起は『民主主義』そのものの否定につながると考えられ、今回の求償権の請求に関しては、行使するべきではないとの判断に至ったものである。

## 内藤市長リコール運動について

就任から2年。この間の市政運営において、決して100点満点ではありませんが、任期半ばのこの時期に彼女を変えなければならないほどのミスジャッジを犯したとは、思いません。

逆に、対外的には、政治的混乱という負のイメージの方が大きく、今後の徳島市発展にとってはマイナスとなると思っています。

**2年前、遠藤市政から内藤市政へと変化を求めたのは、紛れもなく徳島市民なのです。**徳島市民が彼女に期待したのは『若さ』であります。将来へ向けての可能性に賭けたのです。市民の力で、彼女を本当の意味での『私たちの市長』に育てる責任が、徳島市民にはあるのです。

# 行政（徳島市）を野球チームに例えらしたら？



**プレイヤー 市職員**  
監督の方針にしたがい戦略を実行する

**コーチ 市議会議員**  
市民の声を吸い上げ方針の修正を提案

**球団経営者 徳島市民**  
監督・コーチを選ぶ【選挙】

**監督 市長**  
市民へ目標を提示し、プレイヤーを選ぶ



徳島市議会議員 梯学

強いチームづくりを！  
厳しい戦いではあるほどチームワークと相手に対する敬意が必要。賞味期限が迫った利権をめぐる内輪もめをしている時間はない！

## かけはし学の目標（勝利）への3原則

- ③ 観光振興・交流人口の増加
- ② 訪れたいまち 働けるまち 雇用機会の創出
- ① 住みたいまち 住環境の整備

### 攻める戦略

- ・地域の質を高めていこうとするもの
  - ・地域外からのマネー獲得に対するためのもの
- まちの稼ぐ力を高めるためには？**

- 例えば…
- 雇用機会や仕事を生み出し所得を高めようとする産業振興に関わる戦略
  - 観光振興の数々の戦略 等々

- [具体例]
- 音楽ホール
  - 住民の生活の質の向上
  - アミコビル
  - 雇用機会の創出・住民の購買に対する好奇心を満たす

### 守る戦略

- ・現状をなんとか維持しようとするための具体的な施策
  - ・地域内でのマネーの循環を図るためのもの
- 人口を維持するためには？**

- 例えば…
- 移住施策
  - 子育て支援 等々

- [具体例]
- ごみ処理場
  - 住環境整備

## 徳島市の将来推計人口を考える

人口減少を少子化、そして若者の県外流出を起因として問題化していますが、若い夫婦が子供を産まなくなったのが悪いことなのでしょうか？若者たちが都会での生活を夢見てこの町を離れることが悪いことなのでしょうか？

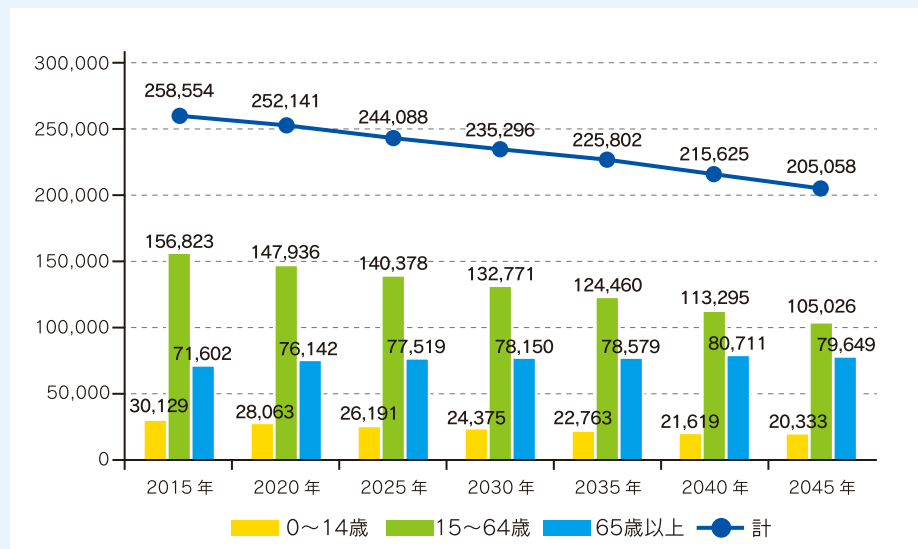
人には人それぞれの生き方があっていいはず。人が減ると地域が疲弊するからと、若者ばかりに地域活力の推進を押し付けていいのでしょうか？

### ① 住みたいまち ② 働けるまち ③ 訪れたいまち

これらを地域の課題に揚げているところは、日本中どこにでもあります。でも、それらを本気になって地域住民が一丸となって取り組んでいる地域は多くありません。

人口減少が確実な中、四国の地方都市でありながら県庁所在地であるが故の市民から求められる行政サービスをどのように提供していくのか、財政状況を鑑みながら考え、実行に移していかなければならない。

できることとできないことを明確にし、できないことに対して、その代替案を示していくことが今後求められる。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)

## 徳島市政経営を考える

原市政、遠藤市政そして内藤市政へと続く負の連鎖（中央政治を含む選挙のしこり・変革を受け入れようとしない地域風土）をいかに断ち切るのか？

利権といえるほどでもない小さな利権を奪い合い、小さなコップの中の勢力争いに力を費やし、『力を合わせてみんなで前へ』という根本体制ができていない。行政を進めるうえで、色々な地域の要望が出てくるのは当たり前で、それぞれの要望や課題に対して解決策が提示されても「それでいいの？」「私たちの地域にはもっとこうしてくれ！」という疑問が沸き上がるのが実態。

時代遅れの地方政治家や、既得権益を振りかざす公務員、そして、地域エゴまらだしの市民の意識が変わらなければ、今後も徳島市の発展は望むべくもない。

『あなたは遠藤派？それとも内藤派？』とか、『あなたは何派？』と聞かれることがあります。そのこと自体が、この徳島市を分断へと導き、一歩たりとも街が前へ向いてすまない要因なのです。この街の未来へ向けて考え方は人それぞれです。色々な意見を出し合って議論する場所が議会であり、選挙なのです。

その結果を踏まえて少しでも暮らしを良くするために、私たちは議員になりました。行政経営といわれて久しくなったが、一向に経営という意識が市政に反映されていない。市長が変われば市政が変わるなどという幻想にとらわれ、選挙のたびにしこりだけを残して、みんなで前へという機運が醸成されない。

内藤市長のスローガンである『みんなで前へ』を実現するためには、徳島市としてのビジョンを明らかにし、経営品質の向上に取り組むための市政経営にあたるチーム編成が必要である。

これまでは、市政を担当する市長のみに負担を押し付けるのみで、経営品質、経営陣の陣容等については重要視されてこなかった。

徳島市は経営型行政運営システムと運営チーム体制の構築から始めるべきであり、個人の能力と組織の能力を最大限活用し、外部人材（県内外の関係人口）を協力者に取り込んだ組織として、市政経営に取り組みなければならない。